


分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標	地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自治会活動支援事業		会計	款	項	目	17,423,000	自治振興室
			一般	2	1	8		
事業の概要								
各自治会における現状や相互に共通する懸案事項について、情報交換や交流会を継続して実施します。さらに、自治会が組織としての機能を発揮するように、継続的な活動支援として、運営補助と事業補助を行い、住民自治活動を促進します。								


平成29年度の取組							
D (取組)	指標	自治会加入率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	59.2(平成27年度)	目標	59.5	60.2	60.3	61.1	62.0
		実績	58.4	56.4			
<ul style="list-style-type: none"> 市役所1階ロビーにおいて臨時窓口を開設し、自治会加入案内等を実施しました。 広報長岡京2月1日号、市ホームページで自治会の必要性等を周知しました。 転入者には市民課窓口において自治会加入チラシを配布しました。 平成29年3月に(社)京都府宅地建物取引業協会及び(社)全日本不動産協会京都府本部と自治会加入案内について協定締結したことを受け、平成29年度から契約者への自治会加入案内を実施していただきました。 平成28年度に自治会長会で1年間かけて「自治会加入促進」をテーマに話し合いを行ったことを受け、平成29年度は各自治会において加入の呼びかけを積極的に実施されました。 行政依頼事項について庁内アンケートを実施して状況を把握するとともに、自治会長への充職を一部整理し、軽減することができました。 小規模宅地開発の際は該当自治会に情報提供し、自治会エリアに入れるように随時調整しました。 					広報長岡京2月1号 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		自治会加入率	推計人口による世帯数は増加していますが、自治会加入率は年々減少しています。自治会員の高齢化や自治会活動への負担感による脱会者の増加により活動が縮小しつつあります。	200
	達成度合 B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	転入者や市内転居者には、上記のとおり不動産関連業者、市及び各自治会から加入案内を積極的に実施しており新規自治会員は増加していますが、死亡や施設入所等の社会的減少及び自治会活動への負担感により脱退者が生じていることから、加入率は減少となりました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動や役に対する負担感により脱退されるケースが多くなっています。 自治会員の高齢化と役員の後継者不足により組織が弱体化してきています。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1:計画通りに進めることが適当 対応策等 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き自治会の必要性について具体例を示して市民に伝えていきます。 自治会長会がより各自治会活動の情報交換、課題共有、解決の場となるように、会の在り方について検討します。 庁内アンケートの結果を踏まえ、自治会長会で負担軽減策を検討します。

分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標	地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	自治会未組織地域における 住民自治活動の支援事業	会計	款	項	目	21,618	自治振興室
		一般	2	1	8		
事業の概要							
地域課題の解決に向けた検討や住民の親睦活動を目的とした活動に対し、施設の借上げや資料の作成経費等への財政的支援により、新規自治会設立を促進します。							


平成29年度の取組							
D (取組)	指標	自治会未組織地域率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	8.7(平成27年度)	目標	8.7	8.0	8.0	7.3	6.4
		実績	8.6	7.9			
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に準備委員会を立ち上げた「メイツブラン長岡京」において、筍掘り体験や夏祭りを実施して地域活動の必要性を周知し、神足自治会と調整の上、当自治会に編入することができました。 自治会未組織地域である奥海印寺山田において、隣接するこがねが丘自治会と調整し、編入することができました。 自治会未組織地域を担当している民生委員や地域コミュニティ協議会と連携して、地域の現状等を確認しました。 					筍掘り体験イベント 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治会未組織地域であった「メイツブラン長岡京」については神足自治会に、「奥海印寺山田」についてはこがねが丘自治会に編入することができました。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 未組織地域になっている経緯は各地域によって異なりますが、主な理由としては、行政からの依頼事や役に対する負担感、そもそも自治会の必要性を感じていない事等が理由として挙げられます。 		

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動) 1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き自治会の必要性について具体例を示して市民に伝えていきます。 庁内アンケートの結果を踏まえ、自治会長会で負担軽減策を検討します。

分野	31	地域活動・市民活動
施策	311	自治活動の促進
5年後の目標		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域コミュニティ活性化事業		会計	款	項	目	5,202,784	自治振興室
			一般	2	1	19		
事業の概要								
<p>防災や高齢者の見守り等、地域に期待される共助・互助の意識向上を目指し、地域のコミュニティの活性化を進めます。既存の地域コミュニティ協議会のあり方等を見直しながら、全小学校区でのコミュニティ協議会など校区を単位とした住民連携組織の設立に向け支援します。</p> <p>また、地域における各種団体の存在意義や役割を明確化し、重複する事業の整理統合等を進め、地域活動団体の負担軽減や連携強化の仕組みづくりを検討します。</p>								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区での住民連携組織の設立数				単位	小学校区
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	6	7	8	9	10
	5(平成26年度)	実績	5	7			
<p>・平成29年度は長八小学校区と長法寺小学校区において、自治会等の地域連携組織と協議会の違いや、協議会が設立する意義を説明し、校区青少年健全育成推進協議会や自治会と協議を重ねました。その結果、長八小学校区は5月に地域コミュニティ協議会、長法寺小学校区は5月に準備委員会、11月に地域コミュニティ協議会が設立されました。</p> <p>・小学校区を単位に、地域住民の主体性を尊重しながら地域の課題や問題を解決する仕組みを模索するため、長法寺小、長三小、長四小、長五小、長七小、長八小、長九小学校区において地域コミュニティ活性化事業を実施しました。</p> <p>・地域住民の自主性をより高めるため、長四小学校区では、平成28年度から地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営のモデル事業を実施しました。長三小、長五小、長七小、長八小、長九小学校区においては地域コーディネーターを配置し、校区団体間の事業や活動の調整役、行政とのパイプ役を担いました。</p>					<p>地域コミュニティ協議会の会議</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—	—		—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・平成29年度は長八小学校区において5月に地域コミュニティ協議会が設立されました。また長法寺小学校区においても、5月に準備委員会、11月に地域コミュニティ協議会が設立されました。</p> <p>・長四小学校区では地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営が2年目を迎えました。住民自らが主体的に地域活動に関わり、地域力の向上に繋がりました。</p>	
課題等	<p>・地域コミュニティ協議会未設置校区3校区に対し、新たな組織に参加することによる負担感を解消し、自治会における住民活動や他の地域を核とした連携組織との違いを明確化した上で、協議会設立に向けた働きかけをする必要があります。</p> <p>・長四小学校区以外の校区でも、地域住民が主体的に事務局運営できるよう地域力を高めていく必要があります。</p>				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	<p>1: 計画通りに進めることが適当</p> <p>・地域コミュニティ協議会未設置の3校区に対し、地域の実情に応じた小学校区単位の全住民を対象とした住民連携組織の設立に向け機運の醸成を図ります。そのために、自治会や各種団体等の地域住民との協議を重ねていきます。</p> <p>・各校区において地域住民による主体的な事務局運営ができるよう地域の自主性を高める支援をします。</p>